

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)		17,495,735	14,320,318	15,334,110	15,878,330
経常利益 (千円)		611,180	817,386	867,086	913,687
当期純利益 (千円)		317,941	411,256	452,596	484,122
包括利益 (千円)				452,690	484,707
純資産額 (千円)		7,199,810	7,535,419	7,837,405	8,218,352
総資産額 (千円)		10,217,957	10,727,972	11,136,833	12,054,222
1株当たり純資産額 (円)		896.39	938.17	988.10	1,036.29
1株当たり当期純利益金額 (円)		39.58	51.20	56.64	61.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		70.5	70.2	70.4	68.2
自己資本利益率 (%)		4.5	5.6	5.9	6.0
株価収益率 (倍)		13.3	11.3	10.0	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,005,390	925,716	1,101,804	1,186,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		362,255	653,285	815,276	447,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		93,897	103,610	175,141	139,513
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		2,057,565	2,226,385	2,337,772	2,937,011
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	[]	299〔33〕	312〔34〕	322〔35〕	328〔37〕

(注) 1 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	18,126,480	17,216,360	14,058,390	15,023,188	15,584,734
経常利益 (千円)	359,554	600,172	793,807	835,617	873,769
当期純利益 (千円)	153,391	312,293	387,781	429,918	465,141
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	7,012,294	7,194,162	7,506,296	7,785,604	8,147,569
総資産額 (千円)	10,841,385	10,196,310	10,679,884	11,054,630	11,937,906
1株当たり純資産額 (円)	873.02	895.69	934.55	981.57	1,027.36
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	13.00	11.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.10	38.88	48.28	53.81	58.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	70.6	70.3	70.4	68.2
自己資本利益率 (%)	2.19	4.40	5.28	5.62	5.84
株価収益率 (倍)	31.52	13.50	12.01	10.57	9.38
配当性向 (%)	57.60	28.29	22.78	24.16	18.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,467				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,568,672				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,360				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,088,346				
従業員数 (名)	281	290	304	314	315
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔34〕	〔33〕	〔34〕	〔33〕	〔35〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第58期は重要性がないため、又第59期から第62期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額13円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
昭和29年7月	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売および特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和34年4月	L P ガスおよびガス器具の販売を開始。
昭和35年1月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和37年5月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業㈱(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和38年2月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和39年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和41年7月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年10月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和44年6月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和48年12月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和51年9月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和55年8月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和60年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
平成元年8月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業㈱を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成3年2月	医療用ガスの製造および販売を開始。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成4年5月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成5年9月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成12年10月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年4月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年7月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぼガス亀岡事業所)を設置。
平成15年5月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成16年4月	M & Aにより、イバサンホームガス㈱を子会社化。
平成19年6月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。
平成20年4月	イバサンホームガス㈱を解散し、関東支店へ業務統合。
平成21年5月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。
平成21年7月	東京都練馬区にアクア東京事業所(現アクア東京営業所)を設置。
平成22年5月	M & Aにより、丸信ガス㈱を連結子会社化。
平成23年4月	本社にアクア大阪事業所(現アクア大阪営業所)を設置。
平成23年12月	大阪市西淀川区に阪神事業所を設置。
	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
	湖東ガス㈱の全株式を取得し連結子会社化。
	アクアボトリング工場山中湖工場竣工。
	滋賀県彦根市に彦根出張所を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、L Pガス(プロパンガス及びブタンガス)、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーター(エフィールウォーター)および医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リビング事業

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたL Pガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

医療・産業ガス事業

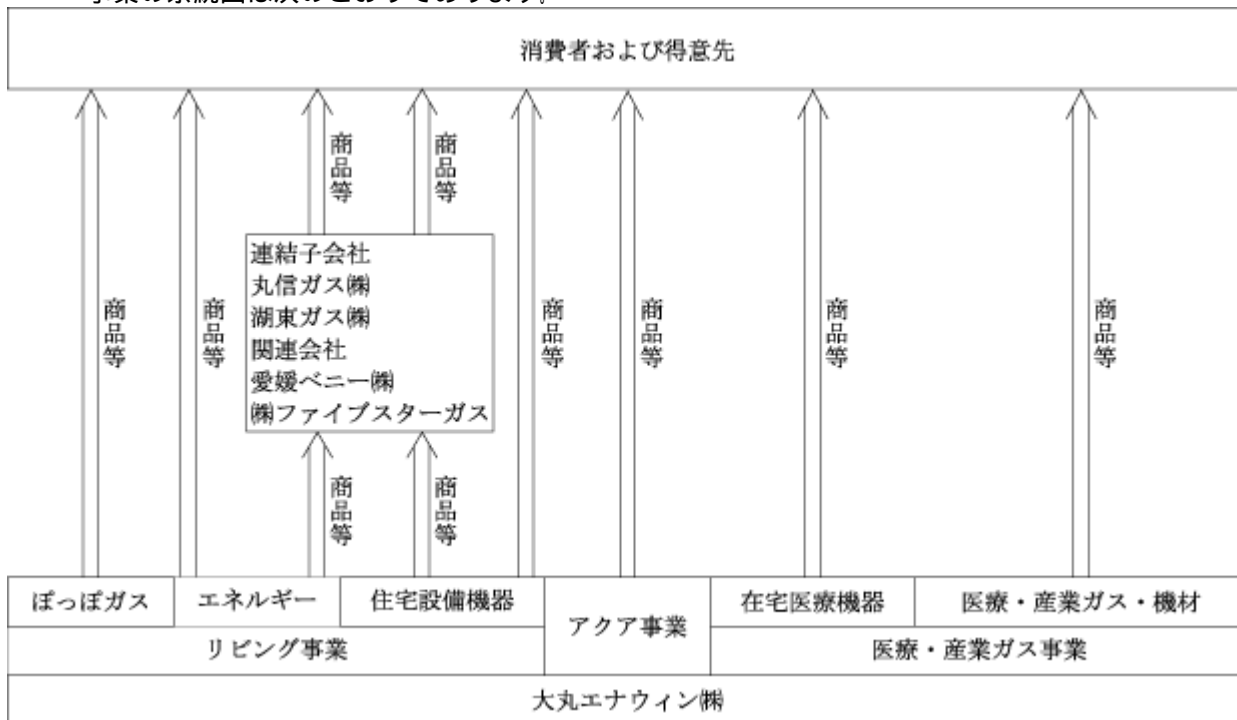
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、C P A P療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガスおよび住宅設備の販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県 東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のLPガスおよび住宅設備の販売、役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	194 〔16〕
アクア事業	94 〔21〕
医療・産業ガス事業	40
合計	328 〔37〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315〔35〕	41.1	10.9	5,365

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	181 〔14〕
アクア事業	94 〔21〕
医療・産業ガス事業	40
合計	315 〔35〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の影響により落ち込んだ生産活動や個人消費は回復傾向にあるものの、円高の長期化、欧州債務問題の深刻化、米国の景気回復の遅れなどにより、景気の先行きは、不透明な状況が続いています。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、15,878百万円と前年同期と比べ544百万円(3.5%)の増収となりました。

また損益面では、アクア事業、医療・産業ガス事業の増販に伴い、売上総利益は、5,888百万円と前年同期と比べ79百万円(1.4%)増加し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、857百万円と前年同期と比べ38百万円(4.7%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、913百万円と前年同期と比べ46百万円(5.4%)の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は484百万円と前年同期と比べ31百万円(7.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<リビング事業>

当セグメントにおきましては、LPガス出荷量は前期実績と比較すると僅かに減少しましたが、仕入単価に連動した販売単価の上昇により、売上高は、13,084百万円と前年同期と比べ104百万円(0.8%)の増収となりました。利益面でも仕入に連動した売上単価により利幅を確保したことに加え、LPガス販売に係わる費用を削減したことにより、セグメント利益(営業利益)は、1,031百万円と前年同期と比べ349百万円(51.3%)の増益となりました。

<アクア事業>

当セグメントにおきましては、原発事故の影響により、安心・安全な水への関心が高まり、新規ユーザーが増え、とりわけ東京地域では下半期になっても順調にユーザーを獲得しており、全社の販売数量が増加した結果、売上高は、937百万円と前年同期と比べ188百万円(25.1%)の増収となりました。アクアボトリング山中湖工場の稼働及び新規ユーザー獲得のための費用並びに本社費用の一部を直課したことによる費用の増加により、セグメント損失(営業損失)は、160百万円と前年同期と比べ163百万円の減益となりました。

<医療・産業ガス事業>

当セグメントにおきましては、年間を通して販売が好調であり、在宅医療、医療ガス、産業ガス、機材それぞれの分野において売上高が前期実績を上回り、売上高は、1,856百万円と前年同期と比べ251百万円(15.7%)の増収となりました。酸素濃縮器や睡眠時無呼吸症候群の治療装置の購入等、在宅医療への投資に伴う費用及び本社費用の一部を直課したことによる費用の増加により、セグメント損失(営業損失)は、13百万円と前年同期と比べ148百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,937百万円と前連結会計年度と比べ599百万円(25.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が915百万円と前連結会計年度と比べ78百万円(9.4%)増益となり、減価償却費の増加やのれん償却額により、前連結会計年度と比べ84百万円(7.7%)増加し、1,186百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出346百万円および投資有価証券の取得による支出65百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ367百万円(45.1%)支出が減少し、447百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出等がありましたが、前連結会計年度と比べ35百万円(20.3%)支出が減少し、139百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	13,084,836	0.8
アクア事業	937,407	25.1
医療・産業ガス事業	1,856,086	15.7
合計	15,878,330	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	8,919,101	2.6
アクア事業	114,111	57.6
医療・産業ガス事業	1,154,576	20.8
合計	10,187,788	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにL Pガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、24年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。しかしながら、主力のリビング事業におけるL Pガス販売では、人口減に伴う需要の減少、都市ガスエリアへの人口シフト、「オール電化」等他エネルギーの攻勢など販売環境は厳しく危機意識をもっております。

こうした環境のもと、収益基盤を万全なものにするための各事業の主な取り組みは次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) 販売量の減少から増加への取組みとして、M & Aによるのれん買収の推進や営業手法の見直しによる新規開拓強化に努めます。
- (2) お客様との絆を強め「ぼっぼガス」を暮らしのパートナーとしていただく「生涯顧客化戦略」の確立に努めます。
- (3) 省エネ機器の取扱いを増やし顧客拡大に努めます。
- (4) 人材育成により保安管理技術の向上に努め、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

<アクア事業>

- (1) 新規ユーザーの獲得と並行して解約の防止を徹底し、効率的な営業活動によるユーザー件数の拡大に努めます。
- (2) 販売本数を増やしボトリング工場の稼働率を上げることにより、原価低減に努め利益の拡大を図ります。
- (3) 安全・安心な水をお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンス徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 在宅医療における営業力強化(提案力による他社との差別化、エリア営業の充実、営業員のスキルアップ)に努めます。
- (2) 在宅医療機器管理システムの完全稼働により、機器管理・書類管理を徹底し、資産の有効活用に努めます。
- (3) 医療・産業ガスの新規獲得による販売量拡大、販売拠点の拡充に努めます。

なお、当社グループはL Pガス販売が売上総利益の7割を占めておりますが、このL Pガス販売を拡大させながら、アクアにおけるミネラルウォーター宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療機器の保守・レンタル事業の更なる拡大を推し進め、中期的にはアクア事業と医療・産業ガス事業合計の売上総利益を5割まで高めるよう収益構造の改革に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは、調達のほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社の仕入価格は国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

リビング事業につきましては、L Pガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

アクア事業につきましては、「HACCP(食品自主衛生管理認証制度)」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、各セグメントにおいて販売が好調であり、売上高は3.5%増収の15,878百万円を計上しました。利益面では利幅の確保に注力し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を達成しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のL Pガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万5千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、消費者件数増加のため、のれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器の保守・レンタル事業の更なる拡大を推進します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より84百万円多い1,186百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より367百万円少ない447百万円のキャッシュを使用しております。これは、有形固定資産の取得346百万円と投資有価証券の取得65百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より35百万円少ない139百万円のキャッシュを使用しております。これは、配当金の支払102百万円とリース債務の返済による支出35百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

(7) 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、686,756千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L P ガス販売先への供給設備及び配管設備を中心とする総額165,456千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アクアボトリング山中湖工場及び水製造設備を中心とする総額388,503千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、在宅医療事業で使用する酸素濃縮器を中心とする総額132,796千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積 (㎡)	金額	金額				
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理業 務 販売設備	(322) 2,405	35,775	113,390	37,104	31,299	217,571	62
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水製 造業務	5,408	110,143	122,224	32,209	5,002	269,580	4
アクアボトリング 山中湖工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水製 造業務	5,742	71,624	157,804	119,583	21,117	370,130	4
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	4,917	93,248	48,396	36,322	10,805	188,773	17
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	12,757	24,329	4,133	179,559	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(1,291) 14,071	283,822	61,758	227,049	92,493	665,124	66
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(30) 5,388	202,549	83,560	108,807	57,995	452,914	32
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	49,315	26,670	31,126	309,265	18

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,506) 711	30,696	30,178	67,310	64,077	192,263	62
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(342) 2,772	188,225	8,067	23,533	10,101	229,927	22
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	3,391	117,226	45,055	25,366	53,878	241,526	16
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	15,347	125,458	1,805	248,245	5
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			[3,226] 3,226	91,300				91,300	
合計			(12,090) [3,226] 51,850	1,670,739	747,858	853,746	383,839	3,656,183	315

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ペニー㈱であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				合計
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	
	面積(㎡)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	13,426	197	100,844
合計	[591] 591	87,220	13,426	197	100,844

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドパロンであります。

(3) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (㎡)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			20,595	16,981	280	37,857	13
湖東ガス㈱	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511.82	17,238	5,676	12,669	812	36,397	0

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L Pガス 供給設備	189,400	1,882	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
			L Pガス供給用 貯蔵設備	2,900					
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備	44,000	1,615		平成24年 4月	平成25年 3月	
			医療・産業ガス 供給用貯蔵設備	3,000					
	全社共通	在宅医療機器	110,300		平成24年 4月	平成25年 3月			
			電算機等	45,600					

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	3	121	3	1	2,007	2,144	
所有株式数 (単元)		13,721	95	29,440	119	1	37,054	80,430	3,500
所有株式数 の割合(%)		17.06	0.12	36.60	0.15	0.00	46.07	100	

(注) 自己株式115,949株は、「個人その他」に1,159単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	738	9.18
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	328	4.09
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.23
計		3,252	40.42

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,100	79,271	
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,271	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	115,900		115,900	1.44
計		115,900		115,900	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,260	646,990
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	115,949		115,949	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社はL Pガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元をめぐる方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当5.5円を含め、年間11円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL Pガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	43,624	5.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	43,618	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	745	648	665	699	598
最低(円)	602	473	511	502	482

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	534	520	561	547	559	582
最低(円)	500	482	499	501	518	550

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		竹川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役滋賀支店長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	37
専務取締役	アクア 事業本部長	福井 幸夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役営業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長 当社取締役エネルギー事業本部長 当社常務取締役エネルギー事業本部長 当社常務取締役アクア事業本部長 当社専務取締役アクア事業本部長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	24
専務取締役	リビング 事業本部長	古野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社湖南支店長 当社滋賀支店長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長 当社常務取締役リビング事業本部長 当社専務取締役リビング事業本部長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	19
常務取締役	医療・産業 ガス事業 本部長	榭谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループマネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	14
常務取締役	滋賀支店長	田中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役エネルギー事業本部長 当社取締役リビング事業本部長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長(現任) 湖東ガス株式会社代表取締役社長(現任)	平成23年6月開催の定時株主総会から2年間	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統轄兼 総務部長	青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年4月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼情報企画部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理統轄兼総務部長 (現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	239
取締役	営業管理 部長	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	13
取締役	アクア ボトリング 鈴鹿工場長 兼アクア ボトリング 山中湖 工場長	竹島実	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社アクアボトリング工場長 当社アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクアボトリング鈴鹿 工場長兼アクアボトリング山中湖 工場長(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	8
監査役 (常勤)		明石賢治	昭和29年3月19日生	昭和59年8月 平成10年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社財務部長 当社理事(財務担当) 当社監査役(現任)	平成24年 6月開催 の定時株 主総会か ら3年間	4
監査役		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	1
監査役		桑森章	昭和34年4月24日生	平成5年3月 平成9年4月 平成20年1月 平成23年6月	弁護士登録、 勝部・高橋法律事務所入所 桑森法律事務所開設 弁護士法人桑森法律事務所設立、 代表者(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	0
計							377

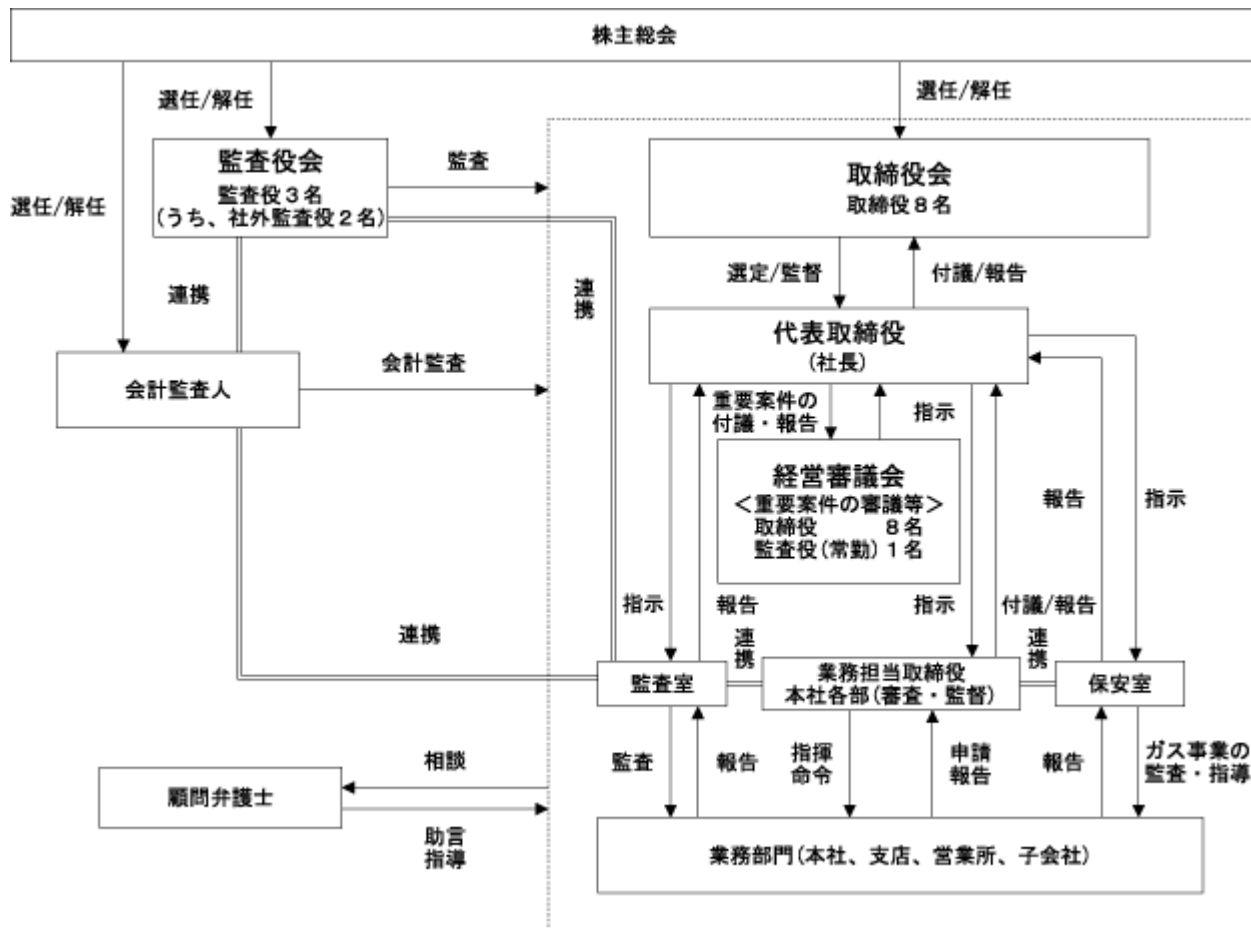
(注) 監査役 松井大輔および桑森 章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であります。取締役 8 名と監査役 3 名(うち、社外監査役 2 名)で構成しております。取締役会は、毎月 1 回開催し代表取締役および業務担当取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役 8 名と常勤の監査役で構成する経営審議会を毎月 1 回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。



イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として、社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 >

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスの他産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により定例的に各営業店および本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査役会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤の監査役につきましても、10年以上財務部長に就くなど財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査役は、必要に応じて社外監査役へ報告・相談を行ない代表取締役および業務担当取締役への指導または勧告を行なっております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査役の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行なっております。監査室による社内監査には必要に応じて同行し、社員の監督・指導を行なっております。

監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、監査契約更改時に会計監査人より「監査計画概要書」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査内容等の説明を受けております。また、会計監査人による会計監査に監査役は可能な限り立会を行ない監査体制や監査実施状況を聴取しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役を2名選任しており、2名とも当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他について特別な利害関係はありません。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外監査役の独立性に関する要件を調査し選任しております。

社外監査役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行なっております。また、社外監査役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。なお、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所等へ届け出ております。

当社の取締役はすべて社内出身者であり社外取締役を採用しておりませんが、当社の事業に精通した社内出身の取締役が迅速な経営判断および経営の効率化をすすめることで企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また、取締役会では、独立性の高い社外監査役の出席およびその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる
役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	144,063千円	99,277千円	24,400千円	20,385千円	8名
監査役 (社外監査役を除く)	12,969千円	9,270千円	2,700千円	999千円	1名
社外監査役	9,468千円	8,100千円	720千円	648千円	3名

- (注) 1 上記の社外監査役の支給人員には、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会の終結のときをもって退任した社外監査役1名を含めております。
- 2 上記の退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額21,908千円(取締役8名20,385千円、監査役3名1,522千円)を含めております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
27,582千円	5名	使用人給与および賞与

ハ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度に係る報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 257,636千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新コスモス電機(株)	50,000	52,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
扶桑化学工業(株)	10,000	21,650	同上
(株)ノーリツ	14,000	20,580	同上
(株)小松製作所	6,000	16,950	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	16,809	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	13,780	同上
高压ガス工業(株)	16,000	7,952	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	4,320	同上
(株)平和堂	3,000	3,159	同上
日本レヂボン(株)	6,000	3,066	同上
(株)三ツ星	18,000	2,988	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	2,856	同上
中国工業(株)	20,000	2,340	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,140	同上
(株)クレックス	2,000	2,000	同上
日本瓦斯(株)	1,000	1,134	同上
クリナップ(株)	2,000	1,122	同上
(株)ミツウロコ	1,000	527	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	476	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	388	同上
シナネン(株)	1,000	382	同上
カメイ(株)	1,000	340	同上
上原成商事(株)	1,000	320	同上
岩谷産業(株)	1,000	278	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	63,720	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
新コスモス電機(株)	50,000	51,500	同上
扶桑化学工業(株)	10,000	22,410	同上
(株)ノーリツ	14,000	21,980	同上
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	6,500	17,699	同上
(株)小松製作所	6,000	14,154	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	13,258	同上
高压ガス工業(株)	16,000	8,112	同上
(株)平和堂	3,000	3,348	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	3,168	同上
日本レヂボン(株)	6,000	3,090	同上
(株)三ツ星	18,000	3,006	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	2,680	同上
中国工業(株)	20,000	2,180	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,150	同上
(株)クレックス	2,000	2,030	同上
クリナップ(株)	2,000	1,346	同上
日本瓦斯(株)	1,000	1,309	同上
カメイ(株)	1,000	1,259	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	546	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	489	同上
シナネン(株)	1,000	362	同上
上原成商事(株)	1,000	349	同上
岩谷産業(株)	1,000	276	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とするものを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,772	2,937,011
受取手形及び売掛金	1 2,653,556	1 2,984,738
商品及び製品	390,113	417,007
繰延税金資産	91,669	92,693
その他	415,107	516,545
貸倒引当金	16,733	15,530
流動資産合計	5,871,485	6,932,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,491,251	2,757,906
減価償却累計額	1,684,744	1,800,891
建物及び構築物（純額）	806,507	957,015
機械装置及び運搬具	4,511,476	4,713,369
減価償却累計額	3,631,267	3,826,869
機械装置及び運搬具（純額）	880,208	886,499
土地	1,661,802	1,687,977
リース資産	153,150	204,672
減価償却累計額	45,634	81,606
リース資産（純額）	107,516	123,065
その他	1,133,152	923,068
減価償却累計額	634,865	720,624
その他（純額）	498,286	202,443
有形固定資産合計	3,954,321	3,857,001
無形固定資産		
のれん	809,374	677,218
その他	91,229	70,651
無形固定資産合計	900,603	747,869
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	257,636
関係会社株式	2 8,200	2 8,200
その他	222,041	259,531
貸倒引当金	14,591	8,482
投資その他の資産合計	410,421	516,884
固定資産合計	5,265,347	5,121,755
資産合計	11,136,833	12,054,222

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,088,484	1 2,499,155
リース債務	32,161	42,981
未払法人税等	219,351	261,728
役員賞与引当金	20,960	27,820
その他	518,799	583,414
流動負債合計	2,879,756	3,415,099
固定負債		
長期未払金	88,878	83,024
リース債務	80,730	86,237
繰延税金負債	60,031	53,876
役員退職慰労引当金	132,287	143,338
その他	57,744	54,294
固定負債合計	419,671	420,770
負債合計	3,299,427	3,835,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,827,094	6,208,102
自己株式	71,906	72,553
株主資本合計	7,811,659	8,192,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,745	26,330
その他の包括利益累計額合計	25,745	26,330
純資産合計	7,837,405	8,218,352
負債純資産合計	11,136,833	12,054,222

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,334,110	15,878,330
売上原価	9,525,692	9,990,256
売上総利益	5,808,418	5,888,074
販売費及び一般管理費	¹ 4,989,361	¹ 5,030,906
営業利益	819,056	857,167
営業外収益		
受取利息	1,528	1,968
受取配当金	5,531	4,790
受取賃貸料	16,085	15,922
仕入割引	7,706	7,505
その他	20,624	29,502
営業外収益合計	51,476	59,689
営業外費用		
支払利息	756	748
売上割引	1,064	892
不動産賃貸費用	1,590	1,502
その他	33	26
営業外費用合計	3,445	3,169
経常利益	867,086	913,687
特別利益		
固定資産売却益	² 18,452	² 4,138
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	18,474	4,138
特別損失		
固定資産除売却損	³ 21,814	³ 2,419
投資有価証券評価損	16,147	-
投資有価証券売却損	3,600	-
会員権評価損	1,500	-
特別退職金	5,400	-
特別損失合計	48,461	2,419
税金等調整前当期純利益	837,100	915,406
法人税、住民税及び事業税	385,498	435,492
法人税等調整額	995	4,209
法人税等合計	384,503	431,283
少数株主損益調整前当期純利益	452,596	484,122
当期純利益	452,596	484,122
少数株主損益調整前当期純利益	452,596	484,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	584
その他の包括利益合計	93	⁴ 584
包括利益	452,690	484,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,690	484,707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
当期首残高	5,462,848	5,827,094
当期変動額		
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	452,596	484,122
当期変動額合計	364,245	381,008
当期末残高	5,827,094	6,208,102
自己株式		
当期首残高	9,553	71,906
当期変動額		
自己株式の取得	62,353	646
当期変動額合計	62,353	646
当期末残高	71,906	72,553
株主資本合計		
当期首残高	7,509,767	7,811,659
当期変動額		
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	452,596	484,122
自己株式の取得	62,353	646
当期変動額合計	301,892	380,361
当期末残高	7,811,659	8,192,021

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
純資産合計		
当期首残高	7,535,419	7,837,405
当期変動額		
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	452,596	484,122
自己株式の取得	62,353	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	584
当期変動額合計	301,985	380,946
当期末残高	7,837,405	8,218,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,100	915,406
減価償却費	482,056	520,506
のれん償却額	238,028	180,894
投資有価証券評価損益 (は益)	16,147	-
会員権評価損	1,500	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,000	6,860
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,130	11,050
長期未払金の増減額 (は減少)	124	5,853
受取利息及び受取配当金	7,059	6,758
支払利息	756	748
有形固定資産売却損益 (は益)	12,081	1,718
無形固定資産除却損	15,442	-
投資有価証券売却損益 (は益)	3,600	-
売上債権の増減額 (は増加)	115,812	332,385
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,506	26,893
仕入債務の増減額 (は減少)	8,568	410,671
その他	59,048	98,559
小計	1,496,646	1,573,966
利息及び配当金の受取額	7,062	6,761
利息の支払額	756	748
法人税等の支払額	401,148	393,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,804	1,186,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	703,609	346,742
有形固定資産の売却による収入	31,639	6,056
無形固定資産の取得による支出	116,438	49,200
無形固定資産の売却による収入	-	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	70,568	-
投資有価証券の取得による支出	-	65,249
投資有価証券の売却による収入	6,900	-
関係会社株式の売却による収入	13,000	-
貸付金の回収による収入	23,800	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,276	447,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	87,997	102,893
リース債務の返済による支出	24,790	35,972
自己株式の取得による支出	62,353	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,141	139,513
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	111,386	599,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,385	2,337,772
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,772	2,937,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

丸信ガス株式会社

湖東ガス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(関連会社)

愛媛ベニー株式会社

株式会社ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	42,566千円
支払手形	千円	248,273千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	8,200千円	8,200千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	675,965千円	798,010千円
貸倒引当金繰入額	8,614千円	7,341千円
給料	964,505千円	956,868千円
役員賞与引当金繰入額	20,960千円	27,820千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,481千円	24,908千円
備品消耗品費	507,143千円	540,161千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,017千円	69千円
機械装置及び運搬具	13,809千円	4,069千円
その他 (工具、器具及び備品)	625千円	千円

- 3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主なものは建物及び構築物	295千円	99千円
機械装置及び運搬具	1,336千円	1,336千円
その他(工具、器具及び備品)	4,585千円	984千円
その他(ソフトウェア)	15,442千円	千円

- 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,385千円
組替調整額	千円
税効果調整前	2,385千円
税効果額	2,970千円
その他有価証券評価差額金	584千円
その他の包括利益合計	584千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500	100,189		114,689

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加100,189株は自己株式の取得100,000株および単元未満株式の買取り189株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,689	1,260		115,949

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,260株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	43,624	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	利益剰余金	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,337,772千円	2,937,011千円
現金及び現金同等物	2,337,772千円	2,937,011千円

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

湖東ガス株式会社(平成22年5月1日現在)

流動資産	30,624千円
固定資産	39,756千円
のれん	40,200千円
流動負債	14,491千円
固定負債	6,090千円
湖東ガス株式会社の取得価額	90,000千円
湖東ガス株式会社の現金及び 現金同等物	19,431千円
差引：湖東ガス取得による支出	70,568千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業におけるL Pガス配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	107,057千円	84,754千円	22,303千円
その他 (工具、器具及び備品)	71,034千円	49,702千円	21,332千円
合計	178,092千円	134,456千円	43,636千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	68,308千円	62,892千円	5,415千円
その他 (工具、器具及び備品)	48,329千円	36,361千円	11,968千円
合計	116,637千円	99,253千円	17,383千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	26,252千円	12,114千円
1年超	17,383千円	5,269千円
計	43,636千円	17,383千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	38,925千円	26,252千円
減価償却費相当額	38,925千円	26,252千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金に限定しており、主に納税・賞与に係る資金調達であり、期末決算を超えることはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰契約を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,337,772	2,337,772	
(2) 受取手形及び売掛金	2,653,556	2,653,556	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	177,557	177,557	
資産計	5,168,886	5,168,886	
(1) 支払手形及び買掛金	2,088,484	2,088,484	
(2) 未払法人税等	219,351	219,351	
負債計	2,307,835	2,307,835	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,937,011	2,937,011	
(2) 受取手形及び売掛金	2,984,738	2,984,738	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	240,422	240,422	
資産計	6,162,172	6,162,172	
(1) 支払手形及び買掛金	2,499,155	2,499,155	
(2) 未払法人税等	261,728	261,728	
負債計	2,760,884	2,760,884	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	17,213	17,213
関係会社株式	8,200	8,200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,337,772			
受取手形及び売掛金	2,653,556			
合計	4,991,328			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,937,011			
受取手形及び売掛金	2,984,738			
合計	5,921,750			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

リース債務の返済予定額については「借入金等明細表」注記を参照ください。なお、その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算定することは出来ません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	141,560	93,308	48,251
債券			
その他			
小計	141,560	93,308	48,251
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	35,997	40,979	4,981
債券			
その他			
小計	35,997	40,979	4,981
合計	177,557	134,288	43,269

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損16,147千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	89,601	42,780	46,820
債券			
その他			
小計	89,601	42,780	46,820
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	150,820	156,757	5,936
債券			
その他			
小計	150,820	156,757	5,936
合計	240,422	199,537	40,884

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,900		3,600
債券			
その他			
合計	6,900		3,600

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
年金資産の額(千円)	11,828,330	12,250,741
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	13,009,470	13,354,259
差引額(千円)	1,181,139	1,103,517

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度8.9%(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

当連結会計年度9.1%(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額的主要な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度702,097千円、当連結会計年度646,222千円)及び繰越不足金(前連結会計年度479,042千円、当連結会計年度457,294千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表上7,052千円、当連結会計年度の連結財務諸表上7,150千円を特別掛金として費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表計上日及び連結会計期間とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定拠出年金への拠出額(千円)	33,335	34,823
前払退職金(千円)	11,607	13,011
中小企業退職共済金(千円)	1,404	1,082
合計	46,347	48,917

(注) 上記以外に厚生年金基金掛金(前連結会計年度30,987千円、当連結会計年度31,753千円)を販売費及び一般管理費で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	63,281千円	61,337千円
未払事業税	16,767千円	18,836千円
貸倒引当金	4,412千円	2,604千円
その他	9,638千円	9,915千円
繰延税金資産小計	94,099千円	92,693千円
評価性引当額	2,430千円	千円
繰延税金資産合計	91,669千円	92,693千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	53,576千円	51,028千円
長期未払金	33,529千円	29,556千円
少額減価償却資産	9,893千円	8,466千円
その他	16,560千円	14,671千円
繰延税金資産小計	113,559千円	103,722千円
評価性引当額	65,739千円	64,783千円
繰延税金資産合計	47,819千円	38,939千円
繰延税金負債		
有形固定資産	90,327千円	78,262千円
投資有価証券	17,524千円	14,554千円
繰延税金負債合計	107,851千円	92,816千円
繰延税金負債の純額	60,031千円	53,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1%	3.4%
住民税均等割等	2.2%	2.1%
評価性引当額	1.3%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.1%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.9%	47.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,316千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が687千円、その他有価証券評価差額金額が2,004千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,980,396	749,242	1,604,472	15,334,110		15,334,110
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,980,396	749,242	1,604,472	15,334,110		15,334,110
セグメント利益	681,823	2,327	134,906	819,056		819,056
セグメント資産	6,424,194	881,081	1,248,911	8,554,187	2,582,645	11,136,833
その他の項目						
減価償却費	383,546	28,129	70,380	482,056		482,056
のれんの償却額	218,595		19,433	238,028		238,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,464	352,947	66,870	942,281		942,281

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,084,836	937,407	1,856,086	15,878,330		15,878,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,084,836	937,407	1,856,086	15,878,330		15,878,330
セグメント利益又は損失()	1,031,458	160,835	13,456	857,167		857,167
セグメント資産	5,451,040	2,053,444	1,252,206	8,756,691	3,297,530	12,054,222
その他の項目						
減価償却費	359,594	86,480	74,432	520,506		520,506
のれんの償却額	161,460		19,433	180,894		180,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,722	110,224	141,061	468,008		468,008

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

利益

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,554,187	8,756,691
その他の資産		
全社資産	2,582,645	3,297,530
その他の調整額		
連結財務諸表の資産合計	11,136,833	12,054,222

減価償却費

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	748,721		60,652	809,374			809,374

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	635,998		41,219	677,218			677,218

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガスお よび住宅設 備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	238,759	売掛金	154,573

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガスお よび住宅設 備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	233,777	売掛金	143,247

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	988円10銭	1,036円29銭
1株当たり当期純利益金額	56円64銭	61円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	452,596	484,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,596	484,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,990	7,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	32,161	42,981		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,730	86,237		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	18,221	23,221	0.5	なし
合計	131,113	152,439		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,293	26,782	16,951	5,209

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,029,083	7,382,266	11,104,298	15,878,330
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	328,492	396,419	458,986	915,406
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	187,027	209,295	236,302	484,122
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.58	26.39	29.79	61.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.58	2.81	3.41	31.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,680	2,832,023
受取手形	1, 2 626,075	1, 2 702,941
売掛金	1 2,038,528	1 2,285,645
商品及び製品	386,662	414,683
前渡金	244,173	306,913
前払費用	28,078	28,623
繰延税金資産	91,669	88,763
未収入金	134,885	172,765
その他	7,775	7,995
貸倒引当金	16,260	14,943
流動資産合計	5,807,269	6,825,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,473,418	1,706,913
減価償却累計額	883,704	959,055
建物（純額）	589,714	747,858
構築物	973,032	998,060
減価償却累計額	779,174	815,587
構築物（純額）	193,858	182,473
機械及び装置	4,376,248	4,577,256
減価償却累計額	3,532,222	3,723,509
機械及び装置（純額）	844,026	853,746
車両運搬具	25,509	29,789
減価償却累計額	24,088	26,753
車両運搬具（純額）	1,420	3,035
工具、器具及び備品	840,049	918,130
減価償却累計額	634,234	719,799
工具、器具及び備品（純額）	205,814	198,330
土地	1,644,564	1,670,739
リース資産	153,150	204,672
減価償却累計額	45,634	81,606
リース資産（純額）	107,516	123,065
建設仮勘定	292,193	3,497
有形固定資産合計	3,879,107	3,782,746
無形固定資産		
のれん	775,883	651,694
ソフトウェア	81,316	60,737
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	866,394	721,627

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	257,636
関係会社株式	101,827	101,827
出資金	1,887	1,887
長期貸付金	21,002	13,792
従業員に対する長期貸付金	768	623
破産更生債権等	14,591	8,482
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	51,121	52,073
投資不動産(純額)	101,796	100,844
長期前払費用	7,181	59,469
差入保証金	58,346	57,933
その他	14,278	14,105
貸倒引当金	14,591	8,482
投資その他の資産合計	501,860	608,120
固定資産合計	5,247,361	5,112,494
資産合計	11,054,630	11,937,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 720,381	² 1,019,584
買掛金	1,360,582	1,472,385
リース債務	32,161	42,981
未払金	62,508	94,841
未払費用	348,815	378,627
未払法人税等	214,943	239,721
未払消費税等	43,183	31,618
預り金	10,174	24,742
役員賞与引当金	20,960	27,820
その他	41,733	32,244
流動負債合計	2,855,444	3,364,566
固定負債		
長期未払金	³ 82,788	³ 83,024
リース債務	80,730	86,237
繰延税金負債	60,031	53,876
役員退職慰労引当金	132,287	143,338
長期預り保証金	57,744	59,294
固定負債合計	413,581	425,770
負債合計	3,269,026	3,790,337

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	132,703	141,575
別途積立金	4,880,000	5,210,000
繰越利益剰余金	601,589	624,745
利益剰余金合計	5,775,292	6,137,320
自己株式	71,906	72,553
株主資本合計	7,759,858	8,121,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,745	26,330
評価・換算差額等合計	25,745	26,330
純資産合計	7,785,604	8,147,569
負債純資産合計	11,054,630	11,937,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,023,188	15,584,734
売上原価		
商品期首たな卸高	384,437	386,662
当期商品仕入高	9,697,449	10,162,937
合計	10,081,886	10,549,600
他勘定振替高	¹ 184,047	¹ 148,065
商品期末たな卸高	386,662	414,683
売上原価合計	9,511,177	9,986,850
売上総利益	5,512,011	5,597,884
販売費及び一般管理費	² 4,718,512	² 4,776,050
営業利益	793,498	821,834
営業外収益		
受取利息	1,669	1,959
受取配当金	5,530	4,790
仕入割引	7,706	7,505
受取賃貸料	⁵ 16,085	⁵ 15,922
その他	14,571	24,929
営業外収益合計	45,564	55,106
営業外費用		
支払利息	756	749
売上割引	1,064	892
不動産賃貸費用	1,590	1,502
その他	33	26
営業外費用合計	3,445	3,170
経常利益	835,617	873,769
特別利益		
固定資産売却益	³ 17,366	³ 4,138
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	17,388	4,138
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 21,743	⁴ 2,055
投資有価証券評価損	16,147	-
投資有価証券売却損	3,600	-
会員権評価損	1,500	-
特別損失合計	42,990	2,055
税引前当期純利益	810,014	875,853
法人税、住民税及び事業税	381,090	410,990
法人税等調整額	995	279
法人税等合計	380,095	410,711
当期純利益	429,918	465,141

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
当期首残高	136,733	132,703
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	-	10,928
特定資産圧縮積立金の取崩	4,030	2,056
当期変動額合計	4,030	8,872
当期末残高	132,703	141,575
別途積立金		
当期首残高	4,580,000	4,880,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	330,000
当期変動額合計	300,000	330,000
当期末残高	4,880,000	5,210,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	555,991	601,589
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	-	10,928
特定資産圧縮積立金の取崩	4,030	2,056
別途積立金の積立	300,000	330,000
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	429,918	465,141
当期変動額合計	45,597	23,155
当期末残高	601,589	624,745
利益剰余金合計		
当期首残高	5,433,725	5,775,292
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	-	-
特定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	429,918	465,141
当期変動額合計	341,567	362,027
当期末残高	5,775,292	6,137,320
自己株式		
当期首残高	9,553	71,906
当期変動額		
自己株式の取得	62,353	646
当期変動額合計	62,353	646
当期末残高	71,906	72,553
株主資本合計		
当期首残高	7,480,644	7,759,858
当期変動額		
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	429,918	465,141
自己株式の取得	62,353	646
当期変動額合計	279,214	361,380
当期末残高	7,759,858	8,121,239

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
純資産合計		
当期首残高	7,506,296	7,785,604
当期変動額		
剰余金の配当	88,351	103,113
当期純利益	429,918	465,141
自己株式の取得	62,353	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	584
当期変動額合計	279,307	361,965
当期末残高	7,785,604	8,147,569

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～38年

構築物 13年

機械及び装置 10年～13年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

ソフトウェア

見込利用可能期間に每期均等額を償却

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	12,293千円	10,374千円
売掛金	244,956千円	231,180千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	42,566千円
支払手形	千円	248,273千円

3 長期未払金

長期未払金は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	82,788千円	83,024千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (備品消耗品費他)	184,047千円	148,065千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	675,965千円	797,701千円
のれん償却額	230,410千円	172,583千円
貸倒引当金繰入額	8,989千円	7,425千円
給料手当	930,625千円	907,427千円
賞与	295,422千円	303,241千円
役員賞与引当金繰入額	20,960千円	27,820千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,481千円	21,908千円
賃借料	240,543千円	175,256千円
減価償却費	443,128千円	422,946千円
備品消耗品費	463,384千円	500,893千円
おおよその割合		
販売費	33%	36%
一般管理費	67%	64%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,401千円	千円
構築物	615千円	69千円
機械及び装置	12,723千円	4,069千円
工具、器具及び備品	625千円	千円

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主なものは構築物	295千円	99千円
機械及び装置	1,266千円	970千円
工具、器具及び備品	4,585千円	984千円
ソフトウェア	15,442千円	千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	4,578千円	4,435千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,500	100,189		114,689

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加100,189株は自己株式の取得100,000株および単元未満株式の買取り189株によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,689	1,260		115,949

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,260株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業におけるL Pガス配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	107,057千円	84,754千円	22,303千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	68,308千円	62,892千円	5,415千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16,887千円	5,415千円
1年超	5,415千円	千円
計	22,303千円	5,415千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	25,364千円	16,887千円
減価償却費相当額	25,364千円	16,887千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
構築物	4,548千円	3,374千円	1,173千円
機械及び装置	131,530千円	83,173千円	48,357千円
工具、器具及び備品	1,351千円	1,283千円	67千円
のれん	728,233千円	224,538千円	503,694千円
合計	865,663千円	312,371千円	553,292千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
構築物	4,548千円	3,793千円	754千円
機械及び装置	131,530千円	96,617千円	34,913千円
工具、器具及び備品	1,351千円	1,351千円	0千円
のれん	728,233千円	297,361千円	430,871千円
合計	865,663千円	399,124千円	466,539千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	86,705千円	86,932千円
1年超	525,017千円	438,084千円
計	611,722千円	525,017千円

3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取リース料	88,200千円	88,200千円
減価償却費	92,459千円	86,752千円
受取利息相当額	1,720千円	1,494千円

4 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	95,077	95,077
関連会社株式	6,750	6,750
計	101,827	101,827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	60,851千円	58,877千円
未払事業税	16,767千円	17,366千円
貸倒引当金	4,412千円	2,604千円
その他	9,638千円	9,915千円
繰延税金資産合計	91,669千円	88,763千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	53,576千円	51,028千円
長期未払金	33,529千円	29,556千円
少額減価償却資産	9,893千円	8,466千円
その他	16,560千円	14,671千円
繰延税金資産小計	113,559千円	103,722千円
評価性引当額	65,739千円	64,783千円
繰延税金資産合計	47,819千円	38,939千円
繰延税金負債		
有形固定資産	90,327千円	78,262千円
投資有価証券	17,524千円	14,554千円
繰延税金負債合計	107,851千円	92,816千円
繰延税金負債の純額	60,031千円	53,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1%	3.4%
住民税均等割等	2.2%	2.2%
評価性引当額	0.1%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.0%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.9%	46.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,576千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が427千円、その他有価証券評価差額金額が2,004千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	981円57銭	1,027円36銭
1株当たり当期純利益	53円81銭	58円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	429,918	465,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,918	465,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,990	7,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	63,720
新コスモス電機(株)	50,000	51,500
扶桑化学工業(株)	10,000	22,410
(株)ノーリツ	14,000	21,980
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	6,500	17,699
(株)小松製作所	6,000	14,154
(株)りそなホールディングス	34,800	13,258
高压ガス工業(株)	16,000	8,112
日本ガス合成(株)	3	7,500
NTTテレコン(株)	144	5,968
その他(19銘柄)	129,388	31,333
計	386,835	257,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,473,418	233,494		1,706,913	959,055	75,350	747,858
構築物	973,032	27,083	2,056	998,060	815,587	38,225	182,473
機械及び装置	4,376,248	229,373	28,365	4,577,256	3,723,509	216,908	853,746
車両運搬具	25,509	4,930	650	29,789	26,753	3,313	3,035
工具、器具 及び備品	840,049	104,644	26,563	918,130	719,799	111,143	198,330
土地	1,644,564	26,175		1,670,739			1,670,739
リース資産	153,150	51,522		204,672	81,606	35,972	123,065
建設仮勘定	292,193		288,695	3,497			3,497
有形固定資産計	9,778,166	677,222	346,330	10,109,058	6,326,312	480,915	3,782,746
無形固定資産							
のれん	1,207,511	48,581	200	1,255,893	604,198	172,583	651,694
ソフトウェア	148,672	7,276	21,275	134,672	73,935	27,854	60,737
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,365,378	55,857	21,475	1,399,760	678,133	200,438	721,627
投資不動産	152,917			152,917	52,073	951	100,844
長期前払費用	8,637	64,346	11,848	61,136	1,666	657	59,469
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減内容

増加	建物	アクアボトリング山中湖工場	170,982千円
	建物	L P ガス配管設備	37,475千円
	機械装置	アクアボトリング山中湖工場 水製造設備	159,445千円
	機械装置	L P ガス供給設備	55,904千円
	工具器具備品	酸素濃縮器	62,364千円
	リース資産	配送用車両	51,522千円
	のれん	高居燃料店	31,428千円
減少	建設仮勘定	アクアボトリング山中湖工場	278,279千円
	機械装置	L P ガス供給設備	23,259千円
	工具器具備品	酸素濃縮器	20,806千円
	ソフトウェア	財務会計システム	19,955千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,851		6,022	1,403	23,425
役員賞与引当金	20,960	27,820	20,960		27,820
役員退職慰労引当金	132,287	21,908	10,857		143,338

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額1,176千円及び洗替による戻入額226千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86,186
預金の種類	
当座預金	2,139,410
普通預金	106,426
定期預金	500,000
計	2,745,836
合計	2,832,023

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	83,298
近江鍛工(株)	58,995
日本プロパンガス(株)	33,586
(株)川哲工業	31,991
滋賀カーバイド(株)	26,445
八日市瓦斯(株)	18,059
利高工業(株)	17,293
(株)関西ステンレスセンター	16,276
T C M(株)	12,904
(株)ワコー	12,836
その他	391,254
計	702,941

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	248,087
平成24年5月	211,798
平成24年6月	120,793
平成24年7月	91,918
平成24年8月	30,182
平成24年9月	160
計	702,941

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	143,247
(株)ジャパンガスエナジー	89,170
丸信ガス(株)	77,572
(株)関西ステンレスセンター	74,171
(株)小松製作所	55,139
双日エネルギー(株)	48,352
(株)クサネン	44,424
阪和興業(株)	38,291
山二ガス(株)	33,441
岩本石油(株)	29,429
その他	1,652,405
計	2,285,645

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,038,528	16,363,971	16,116,854	2,285,645	87.6	48.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
L P ガス	338,092
アクア関連商品	20,034
ガス器具、ガス空調	15,007
供給保安設備機器	8,451
産業用、医療用ガス	3,458
その他	29,639
計	414,683

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	180,870
小池酸素工業(株)	66,134
三保産業(株)	64,516
伊丹産業(株)	55,203
富士工器(株)	52,654
東洋ガスメーター(株)	41,766
(株)ハウステック	35,886
中国工業(株)	34,831
パーパス(株)	30,351
タカラスタンダード(株)	30,233
その他	427,136
計	1,019,584

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	491,282
平成24年5月	237,600
平成24年6月	208,648
平成24年7月	77,850
平成24年8月	4,202
計	1,019,584

買掛金

相手先	金額(千円)
ENEOSグローブ(株)	507,147
(株)ジャパングスエナジー	169,675
日酸TANAKA(株)	65,376
コスモ石油ガス(株)	65,029
トーヨーエナジー(株)	55,121
(株)パロマ	38,074
(株)新出光	37,727
(株)ノーリツ	36,867
大陽日酸(株)	24,347
国際油化(株)	23,531
その他	449,485
計	1,472,385

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別口座)	三井住友信託銀行株式会社
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第62期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。
	第62期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	第62期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウィン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大丸エナウィン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。